

平成 21 年度 普及に移す農業技術（第 1 回）

[分 類] 普及技術

[成果名] レタス、非結球レタスのウワバ類防除にフェニックス顆粒水和剤が有効である

[要 約] レタス、非結球レタスのウワバ類防除にフェニックス顆粒水和剤の 2,000 倍液を散布する。本剤は天敵に対する影響が少ない。

[担 当] 野菜花き試験場佐久支場

[部 会] 病虫部会

1 背景・ねらい

タマネギンウワバ等のウワバ類は県内のレタスに広く発生し、結球部を食害するため問題になっている。そこで、レタスのウワバ類を防除するため効果の高い殺虫剤を選定するとともに、レタスに対する薬害の有無を検討する。試験は平成 19 年に実施し、平成 21 年に農薬登録された。本剤はオオタバコガを対象に既に普及に移され、今回、高い防除効果を認めため、1 例ではあるが普及技術とした。

2 成果の内容・特徴

(1)レタス、非結球レタスのウワバ類防除にフェニックス顆粒水和剤の 2,000 倍液を散布する。

農薬登録内容

フェニックス顆粒水和剤

[一般名及び成分含有量] フルベンジアミド 20.0%

[毒性] 人畜毒性：普通物 [魚毒性] B 類

[対象作物に対する適用登録状況（平成 21 年 9 月 24 日現在 JPP ネット確認）]

作物名	適用害虫名	希釈倍率	散布液量	使用時期	使用回数	使用方法	フルベンジアミドを含む農薬の総使用回数
レタス	ハスモンヨトウ オオタバコガ	2,000	100 ~ 300 L /10a	収穫前 日まで	2 回以内	散布	2 回以内
非結球レタス	ウワバ類 ヨトウガ						

3 利用上の留意点

(1) 本剤は蚕に対して毒性が強いので、桑園付近では使用しない。

(2) 本剤は水産動物（甲殻類）に強い影響を及ぼすので、河川、湖沼および養魚池に飛散、流入するおそれのある場所では使用しない。

4 対象範囲

県下全域

5 具体的データ

(1)フェニックス顆粒水和剤のウワバ類に対する試験を平成 19 年に佐久支場内圃場で実施した。ウワバ類の発生状況は中発生、優占種はタマネギンウワバであった。本剤 2,000 倍液のレタスのウワバ類に対する防除効果は、無処理と比較して高い効果が認められた（表 1）。薬害は認め

られなかった。

表1 ウワバ類に対するフェニックス顆粒水和剤の防除効果（平成19年、佐久支場）

供試薬剤	希釈 倍数	10株当たり個体数			薬害
		散布前	散布3日後	散布7日後	
フェニックス顆粒水和剤	2,000	11.8	1.0(7.4)	0(0)	なし
無処理	-	10.0	11.5(100)	10.1(100)	

値は3区の平均値、()内は補正密度指数

試験場所：野菜花き試験場佐久支場 場内圃場 品種：ワイドビュー6号 定植：6月18日
 区制・面積：1区8.1㎡(2.7m×3.0m) 72株/区 3反復 発生状況：中発生(優占種：タマナギンウワバ)
 処理年月日および方法：7月9日(外葉生育期)に背負式動噴を用いて10a当たり200リットルの割合で散布した。展着剤は加用しなかった。

調査方法：処理前(7月9日)、3日後(7月12日)および7日後(7月16日)各区あらかじめウワバ類の発生が認められる8~10株を定め、全葉について生息する幼虫個体数を調査した。薬害は肉眼観察によった。

補正密度指数 = (処理区処理後密度 × 無処理区処理前密度) / (処理区処理前密度 × 無処理区処理後密度) × 100

6 参考データ

表2 ウワバ類に対するフェニックス顆粒水和剤の防除効果（平成20年、兵庫農技セ）

供試薬剤	希釈 倍数	10株当たり個体数			薬害
		散布前	散布7日後	散布14日後	
フェニックス顆粒水和剤	2,000	8.0	1.0(3.7)	2.0(4.4)	なし
無処理	-	7.0	23.5(100)	39.5(100)	

値は2区の平均値、()内は補正密度指数

試験場所：兵庫県立農林水産技術総合センター淡路農業技術センター 場内圃場

品種：J-31 定植：9月11日

区制・面積：1区4.8㎡(1.2m×4.0m) 30株/区 2反復 発生状況：中発生(優占種：イラクサギンウワバ主体)

処理年月日および方法：9月25日(本葉8~10枚期)に肩掛け式手動噴霧器を用いて10a当たり150リットルの割合で散布した。展着剤は加用しなかった。

調査方法：処理前(9月25日)、7日後(10月2日)および14日後(10月9日)各区任意に選んだ中央部の10株について、ウワバ類の寄生幼虫数を数えた。薬害は調査日ごとに肉眼で観察した。

7 特記事項

[公開]制限なし。

[課題名、研究期間、予算区分]

東信地域の作物に対する病害虫防除試験、平成19年度(2007年度)、県単素材開発